

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 森 田 史 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 森 田 史 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 第2四半期連結 累計期間	第136期 第2四半期連結 累計期間	第135期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	238,284	258,220	519,742
経常利益	(百万円)	3,562	2,633	23,356
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,211	294	13,923
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,759	4,096	8,505
純資産額	(百万円)	158,517	164,992	170,871
総資産額	(百万円)	461,182	492,368	478,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.61	0.88	41.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.25	32.03	34.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,289	11,770	41,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,374	13,720	20,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	428	19,556	7,340
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	20,068	22,948	28,161

回次		第135期 第2四半期連結 会計期間	第136期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	1.22	7.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第135期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、緩やかな成長を維持しつつも、欧州債務国問題や米国の景気減速懸念など、一部に不安定な要素を含みながら推移しました。一方、わが国の経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが回復し、懸念されていた夏場の電力供給不安も国民一丸となった節電努力により克服し、震災以降、大幅に回復しました。

タイヤ業界は、原材料価格の高騰や円高の様相を呈する為替相場に見舞われました。しかし、国内外の活発な需要に支えられ、市場は堅調に推移しました。今後は、タイで発生した洪水による自動車生産減少のタイヤ業界に与える派生的な影響が懸念されております。

こうした状況のもと、当社グループは、持続的な成長を目指し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,582億20百万円（前年同期比8.4%増）、連結営業利益は75億85百万円（前年同期比8.3%減）、連結経常利益は26億33百万円（前年同期比26.1%減）、連結四半期純利益は2億94百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

当第2四半期連結累計期間のタイヤ事業の売上高は、2,046億56百万円となり、当社の売上高の79.3%を占めております。

東日本大震災の衝撃から徐々に立ち直りつつある国内需要を反映し、自動車の需要も回復基調にあります。これに伴い、国内新車用タイヤ、国内市販用タイヤの販売も回復してまいりました。

また、海外市販用タイヤの販売は、活発な需要に支えられ、前年同期を上回る販売量となりました。

そして、原材料高騰や為替円高の影響があったにもかかわらず、売上高も前年同期を上回ることができました。

工業品事業

当第2四半期連結累計期間の工業品事業の売上高は、416億84百万円となり、当社の売上高の16.1%を占めております。

ホース配管事業の売上高は、顧客である自動車メーカーならびに建機メーカーの需要が東日本大震災の影響から回復し、前年同期を上回りました。

工業資材事業は、海外市場においては高い需要を得ているものの、日本国内での価格競争の激化や為替の影響により、売上高は前年同期と同様の結果にとどまりました。

ハマタイトならびに電材事業の売上高は、国内においては震災の影響が、海外においては欧州の需要低迷がそれぞれ影を落とし、前年同期を下回りました。

その他(航空部品事業、スポーツ事業等)

当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、118億79百万円となり、当社の売上高の4.6%を占めております。

航空部品事業は、収益性が改善したため、売上高こそ前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

スポーツ事業は、震災による需要減により、ゴルフクラブ市場全体が非常に厳しい状況にあります。当社の売上高も前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、229億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億13百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は117億70百万円となり、前年同期と比べ240億60百万円の支出増加となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べ減益となったことや、売上債権の増減額をはじめとする運転資本に係わる支出が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は137億20百万円となり、前年同期と比べ53億45百万円の支出増加となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は195億56百万円となり、前年同期と比べ191億27百万円の収入増加となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーによる資金調達で110億円の収入となったことや、社債の償還による支出がなかったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1) 基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株主の皆様および投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。従って、当社の株式を大量に取得しようとする者が出現した場合にこれを受け入れるかどうかは最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模な取得行為またはこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値および株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な取得行為またはこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模な取得行為またはこれに類する行為の内容や当該株式を大量に取得しようとする者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を妨げるような株式の大規模な取得行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模な取得行為に対しては、株主の皆様の事前の承認に基づき、当社取締役会が、法令および定款によって許容される限度において当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考えております。

当社は、以上をもって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」を策定し、目標達成に向けた事業戦略を推進してまいります。2009年度から始まるGD100フェーズでは、「高質な成長」をテーマに取り組むと共に、CSR経営を進めております。

さらに、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、今後も、継続的な安定配当を基本とした上で連結業績の向上に応じた利益還元を実施してまいります。

以上のような中長期的視点に立った各取組みを通じて、グローバルな成長による規模の拡大と業界トップレベルの高収益体質を実現するとともに、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、社会への貢献を果たすことが、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることになると考えております。

3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年5月20日に開催された取締役会において、全取締役の賛成により、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)を決定し、導入いたしました。

本対応方針の概要は、以下のとおりであります。

< 本対応方針の概要 >

大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所要の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての独立委員会の設置、大規模買付者への買付説明書の提出要求、大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、および大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守した場合でも当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反する場合に、当社がその時点で適切と考える一定の対抗措置を講じることができる等が大規模買付ルールの主な内容であります。

対抗措置の発動

大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値および株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会が、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

有効期間

本対応方針につきましては、平成23年5月20日開催の当社取締役会においてその導入を決議し、平成23年6月29日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て効力が生じております。

本対応方針の有効期間は、平成26年3月に開催予定の当社定時株主総会の終了時点までとなっております。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社の中期経営計画は、中長期的視点から当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針に沿うものであります。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものであります。

本対応方針は、当社株主総会の議案としてお諮りして株主の皆様の意思を確認させていただきこととし、株主の皆様のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針の効力は発生しないこととなります。そのため、本対応方針の消長および内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものであります。

本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社および当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士および学識経験者等、並びに社外の経営者等により構成される独立委員会を設置しております。

本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。

当社取締役は、判断の客観性・合理性を担保された独立委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,014百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

1) タイヤ事業

当社は、2011年度は中期経営計画「GD100」のPhase（フェーズ）（2009～2011年度）の3年目にあたり、さらなる飛躍を実現するために、「良いモノを・安く・タイムリーに」かつ世界トップレベルの環境貢献企業になることを目標としており、タイヤ事業においても以下のような新商品の発売およびモータースポーツ活動を展開することができました。

最高峰コンフォートタイヤ「ADVAN dB」に空気漏れを抑制する「AIRTEX Advanced Liner」を採用。

最高峰コンフォートタイヤ「ADVAN dB（アドバン・デシベル）」の全サイズに、空気漏れを大幅に抑制する新素材インナーライナー「AIRTEX Advanced Liner（エアテックス・アドバンスドライナー）」を採用し、環境性能と安全性能が一段と向上しました（2011年7月より発売開始）。インナーライナーは、自然に起こるタイヤからの空気漏れを抑制する部材であり、「AIRTEX」は、樹脂の低透過性とゴムの柔軟性を併せ持った新素材として独自開発したもので、空気圧の低下に起因する燃費性能の悪化や安全性・乗心地の低下を大幅に抑制し、さらにドライバーの空気圧管理のサポートもします。また、従来品の5分の1の薄さで大幅に空気漏れを抑制できるため、タイヤの軽量化にも貢献しており、すでに低燃費タイヤシリーズの「BluEarth-1（ブルーアース・ワン）」全サイズと、「BluEarth RV-01（ブルーアース・アールブイゼロワン）」の50偏平以下のサイズに採用しております。なお、同技術は日本を含め、世界各国で特許を取得しております。

「ADVAN dB」はヨコハマタイヤ史上最高の静粛性と最高峰ブランド「ADVAN」のしっかりとした安定感を両立し、さらに環境性能も併せ持った新時代のコンフォートタイヤとして2009年7月から発売しております。優れた静粛性を誇るdBパターンを継承しながら、「ADVAN」の開発技術を惜しみなく搭載し、ハイレベルな走行性能と快適性を実現し、全48サイズのうち、65と60偏平の11サイズが国内のタイヤラベリング制度において、ころがり抵抗性能：A、ウェットグリップ性能：bの低燃費タイヤにグレードされ、低燃費性能も向上しております。

低燃費タイヤのサイズラインアップを拡大。

低燃費タイヤのラインアップ拡大の一環として、環境タイヤのフラッグシップ「BluEarth-1（ブルーアース・ワン）」の新サイズ（185/65R15 88H）を追加しました（2011年7月より発売開始）。

「BluEarth-1」は国内タイヤラベリング制度で、最高の低燃費性能グレードである、ころがり抵抗性能：AAAを獲得し、ウェットグリップ性能はcにグレードされております。

また、最高峰コンフォートタイヤ「ADVAN dB（アドバン・デシベル）」のラベリング表示を開示しました。全48サイズのうち、65と60偏平の11サイズが、ころがり抵抗性能：A、ウェットグリップ性能：bの低燃費タイヤにグレードされております。現在、低燃費タイヤは、環境タイヤブランド「BluEarth」の「BluEarth-1」、「BluEarth RV-01（ブルーアース・アールブイゼロワン）」、「BluEarth AE-01（ブルーアース・エーイーゼロワン）」に加え、「DNA Earth-1（ディーエヌエー・アースワン）」の4商品をラインアップしておりますが、今回の「BluEarth-1」の新サイズと「ADVAN dB」の11サイズの追加により、ラインアップの一層の充実を図りました。

上海モーターショー2011に出展。

2011年4月に上海（中国）で開催された「上海モーターショー2011（AUTO SHANGHAI 2011）」において、ヨコハマタイヤの環境技術であるオレンジオイル配合技術を強く訴求し、さらに当社の新しい環境コンセプト「BluEarth（ブルーアース）」を出展しました。ブースではオレンジオイルのメカニズムを解説するほか、同技術を採用した商品として、2011年3月から中国で発売した最高峰コンフォートタイヤ「ADVAN dB V551」と当社がワンメイクタイヤを供給するCTCC向けのレーシングタイヤを展示しました。また、今回はプロトタイプタイヤを参考出品し、「ブルーアース」の認知度向上を図りました。

オレンジオイルはゴムをしなやかにしてグリップ力を高め、走行性能と環境性能を両立する技術です。一般市販用タイヤをはじめ、トップクラスのモータースポーツ用レーシングタイヤ（CTCC、WTCC並びに国内スーパーGTなど）にも採用しております。

なお、「BluEarth」は「環境、そして人や社会にやさしいタイヤ」をテーマに世界中で展開するグローバル・コンセプトであり、欧州に続き中国でも第一弾商品を今秋発売する予定です。

メルセデス・ベンツ新型2車種（CLSクラス、SLKクラス）に新車装着開始。

グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」のハイパワー車向けタイヤ「ADVAN Sport（アドバン・スポーツ）V105」が、独・ダイムラー社のプレミアムラグジュアリー4ドアクーペ「メルセデス・ベンツCLSクラス」、2シーターロードスター「メルセデス・ベンツSLKクラス」の新型モデルに新車装着されました。これは、同社メルセデス・ベンツ車のCL 63 AMG、CL 65 AMG、MLクラスAMG、Cクラス、CクラスAMGに続く、6車種目、7車種目となります。

「ADVAN Sport V105」は当社とダイムラー社が共同開発したもので、タイヤサイドにダイムラー社の承認を示す「M0」マークが刻印されております。「ADVAN Sport V105」のベースである「ADVAN Sport V103」はメルセデス・ベンツ車以外に、アウディS8、A7およびQ7、ポルシェ911カレラ4およびカイエン、ベントレー・コンチネンタルにも新車装着されました。「ADVAN Sport V105」は、「ADVAN Sport V103」の後継商品となり、新車装着が先行します。世界的な高性能車にそのパフォーマンスが認められ、標準装着を承認された最新技術をベースに全世界仕向け補修用を発売する予定であります。

モータースポーツ活動

環境タイヤ「BluEarth-1（ブルーアース・ワン）」（195/65R15 91H）を装着した由良拓也氏設計の「AEROPRIUS YURASTYLE neo」が2011年4月、富士スピードウェイで開催されたハイブリッドカーレース「エコカーカップ2011」において総合優勝を果たしました。「エコカーカップ」はタイムアタック、スプリントレース、耐久レースなど6つのステージで構成され、スピードと燃費の両面から総合ポイントを競うレースですが、「BluEarth-1」は優れた低燃費性能と走行性能を武器に今回の勝利に大きく貢献しました。「BluEarth-1」は「環境、そして人や社会にやさしいタイヤ」をコンセプトとした「BluEarth」シリーズのフラッグシップモデルであり、国内のタイヤラベリング制度で、ころがり抵抗性能は最高レベルのAAA、ウェットグリップ性能はcにグレードされるなど高レベルの低燃費性能と安全性能を両立、さらに静粛性や快適性の向上、車外通過騒音の低減など“人にやさしい性能”も実現しております。

また、2011年5月に岡山国際サーキットで開催されたSUPER GTラウンド1のGT300クラスにおいてADVANレーシングタイヤ装着車が優勝し、この勝利によりADVANはGTシリーズ戦において通算100勝目（オールスター戦や特別戦を除いた全日本GT選手権、SUPER GTのシリーズ戦における累計勝利数）を達成しました。

さらに、2011年6月アメリカ・コロラド州で開催された「2011パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライムレース」に「チーム・ヨコハマ・EVチャレンジ」と称し3年連続で参戦しました。同レースは標高4,301mのパイクスピークを舞台にスタート地点から頂上までおよそ20kmを一気に駆け上がりそのタイムを競うレースで、今年89回目を迎える別名「雲に向かうレース」と呼ばれる世界で最も有名なヒルクライムレースですが、当社は「走る喜びと環境との調和」、「電気自動車用タイヤの研究開発」を目的として環境タイヤブランド「BluEarth」のプロトタイプを装着して参戦した結果、2年連続で電気自動車（EV）の最速記録更新を成し遂げました。「BluEarth」のプロトタイプは最新の環境技術を採用して低燃費性能を高めながら、グリップ性能も高いレベルで実現しており、舗装路や未舗装路など様々な路面が混在するコースにおける安定的な走りを強力にサポートしました。

ダイムラースマート社「スマート フォーツー」の新車装着タイヤに認定。

海外市場向けハイパフォーマンススポーツタイヤ「S.drive AS01（エス・ドライブ・エーエスゼロワン）」が、独・ダイムラースマート社の現行「スマート フォーツー」の新車装着タイヤ（フロントが175/50R16 77T、リアが215/40R16 82T）として認定されました。

これは、当社のスポーツタイヤが採用された2002年発売の「スマート フォーツー クーペ BRABUS」、2007年発売の「スマート フォーツー BRABUS」に続き、3度目の新車装着となります。

マツダとトヨタ自動車へ新車装着タイヤの納入開始。

マツダ株式会社の超低燃費ガソリン車「新型デミオ」の新車装着（OE）用として、当社の新しい環境タイヤ「BluEarth（ブルーアース）」の持つ「環境、そして人や社会にやさしいタイヤ」をテーマとして世界中で展開するグローバルコンセプトに基づいて開発した当社の新しい環境タイヤ「ASPEC A349 BluEarth」（175/65R14 82S）の納入を開始しました。環境性能の向上に加え、ドライバーや同乗者、周辺生活環境への負荷低減（やさしさ）性能を実現するため、様々な新技術を開発し、商品に採用しております。

また、トヨタ自動車株式会社の新型ハイブリッドカー「プリウス」の新車装着（OE）用として、最高峰コンフォートタイヤ「ADVAN dB（アドバン・デシベル）」（205/60R16 92V）の納入を開始しました。

「ADVAN dB」はハイレベルな静粛性と最高峰ブランド「ADVAN」のしっかりとした安定感を両立し、さらに環境性能も併せ持った新時代のコンフォートタイヤです。優れた静粛性を誇るdBパターンを採用しながら、「ADVAN」の開発技術を惜しみなく搭載し、ハイレベルな走行性能と快適性を実現し、さらにはころがり抵抗を低減することで低燃費性能も向上させました。

トラック・バス用タイヤ「ZEN」シリーズの新商品を発売開始。

トラック・バス用タイヤ「ZEN」シリーズの新商品として、氷雪上性能重視型スタッドレスタイヤ「ZEN 903ZW（ゼン・キューマルサン・ゼットダブル）」（245/70R19.5 136/134J ~ 295/80R22.5 153/150Jの全7サイズ）を2011年9月より発売開始しました。

「ZEN 903ZW」は、氷雪上性能を最重視されるお客様や降雪地域をメインに運行されるお客様向けに開発したもので、優れた氷雪上性能をメインテーマとしながら、新コンパウンド、新パターンの開発により、耐摩耗性能やころがり抵抗性能といった相反する3つの性能を同時に向上させました。

コンパウンドにはアイスパーンでのグリップを高める「吸水ハニカムシリカ」や「マイクロ吸水バルーンII」、耐摩耗性能に寄与する「高密度ゴム補強構造II」などを採用し、さらにハイレベルな氷雪上性能や高剛性、耐偏摩耗性能を実現した新トレッドパターンを開発し、これにより従来品（PRO FORCE SY797）に比べ、氷上性能を5%、耐摩耗性能を14%とそれぞれ向上させ、ころがり抵抗性能を10%低減させております。

2)工業品事業

<ホース配管事業>

環境貢献商品として、LPGガス用ホースの内面樹脂とゴムとの接着において、溶剤系の接着剤を使用せずに、直接接着する技術を開発し、生産工程で排出される揮発性有機化合物(VOC)を削減しました。

また、風力発電機の油圧配管に使用する50mmホース用として、コンパクトで信頼性の高いORS(O-Ring・face・Seal)金具を開発し、洋上風力発電設備での運用を開始しました。

3)その他

<航空部品事業>

Boeing社へ納入しているB737用化粧室ユニットについて、内装パネルに熱可塑樹脂シートを用いた省エネルギー成形法を適用しました。

併せて、部品の一体化による軽量化、塗装範囲見直しによるVOCを含む塗料使用量の削減を実施し、コストダウンを図るとともに環境貢献を達成いたしました。

<スポーツ事業>

2010年12月に発売したゴルファーの感性(Inspiration)とデータ(Data)を重視して設計した「iD(アイ・ディー)シリーズ」に競技者向けのラインナップを追加しました。

また、独自の測定技術を駆使したゴルフスイング診断システム「SCIENCE FIT(サイエンスフィット)」が好評で、新たにコナミスポーツクラブ大阪に導入されました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋各 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	342,598,162	342,598,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		342,598		38,909		31,952

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	27,260	7.95
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	24,334	7.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,187	7.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,199	5.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,062	3.52
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	11,971	3.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,641	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	6,640	1.93
計		145,707	42.53

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が7,543千株(2.20%)あります。

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行他から平成22年8月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年8月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)から平成23年1月17日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年1月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告、また、野村證券株式会社他から平成23年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行他	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,278	6.79
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,351	3.61
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	9,560	2.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,543,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,716,000	333,716	
単元未満株式	普通株式 1,339,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		333,716	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 286株
 株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	7,543,000		7,543,000	2.20
計		7,543,000		7,543,000	2.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,161	22,948
受取手形及び売掛金	111,701	115,539
商品及び製品	44,837	59,220
仕掛品	8,184	7,899
原材料及び貯蔵品	15,413	19,638
その他	15,889	19,202
貸倒引当金	960	1,186
流動資産合計	223,227	243,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,847	55,344
機械装置及び運搬具(純額)	63,607	59,448
その他(純額)	56,915	64,495
有形固定資産合計	177,370	179,288
無形固定資産	1,528	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	59,359	50,967
その他	18,125	17,944
貸倒引当金	696	676
投資その他の資産合計	76,789	68,235
固定資産合計	255,687	249,105
資産合計	478,915	492,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,610	82,088
コマーシャル・ペーパー	3,000	14,000
短期借入金	78,569	89,397
未払法人税等	1,167	1,436
役員賞与引当金	82	45
災害損失引当金	453	158
その他	41,368	37,959
流動負債合計	204,251	225,084
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,204	45,315
退職給付引当金	16,280	18,165
その他	22,307	18,809
固定負債合計	103,792	102,291
負債合計	308,044	327,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	108,083	106,697
自己株式	4,746	4,750
株主資本合計	174,198	172,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,425	11,362
為替換算調整勘定	21,829	21,805
在外子会社の年金債務調整額	4,859	4,677
その他の包括利益累計額合計	10,263	15,120
少数株主持分	6,935	7,304
純資産合計	170,871	164,992
負債純資産合計	478,915	492,368

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	238,284	258,220
売上原価	167,198	185,868
売上総利益	71,086	72,352
販売費及び一般管理費	1 62,813	1 64,766
営業利益	8,273	7,585
営業外収益		
受取利息	104	109
受取配当金	535	739
その他	1,098	1,298
営業外収益合計	1,739	2,146
営業外費用		
支払利息	1,123	1,107
為替差損	4,372	4,794
その他	954	1,196
営業外費用合計	6,450	7,099
経常利益	3,562	2,633
特別利益		
固定資産売却益	-	248
退職給付制度終了益	-	200
特別利益合計	-	448
特別損失		
固定資産除売却損	119	72
退職給付費用	-	2 2,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119	-
特別損失合計	238	2,819
税金等調整前四半期純利益	3,324	262
法人税等	1,884	254
少数株主損益調整前四半期純利益	1,439	517
少数株主利益	228	222
四半期純利益	1,211	294

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,439	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,758	5,063
為替換算調整勘定	2,590	277
在外子会社の年金債務調整額	199	182
持分法適用会社に対する持分相当額	48	10
その他の包括利益合計	5,199	4,613
四半期包括利益	3,759	4,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,704	4,562
少数株主に係る四半期包括利益	55	466

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,324	262
減価償却費	12,701	11,694
貸倒引当金の増減額（は減少）	157	203
退職給付引当金の増減額（は減少）	131	1,887
受取利息及び受取配当金	640	848
支払利息	1,123	1,107
為替差損益（は益）	464	42
固定資産除売却損益（は益）	119	175
売上債権の増減額（は増加）	5,523	2,062
たな卸資産の増減額（は増加）	9,819	17,058
仕入債務の増減額（は減少）	4,212	248
その他	2,511	5,381
小計	14,208	10,079
利息及び配当金の受取額	712	877
利息の支払額	1,136	1,065
法人税等の支払額	1,494	1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,289	11,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	8,004	13,607
有形固定資産の売却による収入	125	320
無形固定資産の取得による支出	325	181
投資有価証券の取得による支出	4	10
投資有価証券の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	312	233
貸付金の回収による収入	185	75
その他	59	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,374	13,720

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,526	10,990
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	11,000
長期借入れによる収入	4,475	3,446
長期借入金の返済による支出	3,158	3,606
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の純増減額（は増加）	8	4
配当金の支払額	2,007	1,921
その他	601	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	428	19,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	649
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,702	5,285
現金及び現金同等物の期首残高	11,558	28,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,806	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,068 ₁	22,948 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 及び 横浜?管配件(杭州)有限公司は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付引当金 当社の連結子会社である(株)ヨコハマタイヤジャパンは、平成23年7月1日付けで、税制適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額200百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。 また、この退職給付制度の移行に伴い、従来、簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用しております。 これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額2,747百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
債務保証 非連結子会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 ヨコハマタイヤベトナムINC. 809 百万円 ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd. 2,682 ヨコハマモールド(株) 170 計 3,661	債務保証 非連結子会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 ヨコハマタイヤベトナムINC. 759 百万円 ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd. 2,534 ヨコハマモールド(株) 350 計 3,644

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 7,419 百万円 運賃及び保管費 14,094 宣伝費及び拡販費 7,066 従業員給料手当 15,874 退職給付費用 808 減価償却費 1,377	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 9,286 百万円 運賃及び保管費 14,614 宣伝費及び拡販費 5,974 従業員給料手当 16,271 退職給付費用 813 減価償却費 1,064 2 従来、簡便法を採用していた当社の連結子会社である(株)ヨコハマタイヤジャパンにおいて、退職給付制度の移行が行われたことに伴い原則法を採用したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,068 百万円 現金及び現金同等物 20,068	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 22,948 百万円 現金及び現金同等物 22,948

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,010	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	1,340	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,010	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,005	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,875	41,379	226,254	12,029	238,284		238,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	888	30	919	2,185	3,104	3,104	
計	185,764	41,409	227,173	14,214	241,388	3,104	238,284
セグメント利益	6,098	1,572	7,670	611	8,282	9	8,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,656	41,684	246,340	11,879	258,220		258,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	45	917	1,998	2,916	2,916	
計	205,528	41,729	247,258	13,878	261,136	2,916	258,220
セグメント利益	5,978	452	6,430	1,148	7,578	6	7,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円61銭	0円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,211	294
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,211	294
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,093	335,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第136期(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)中間配当について、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,005百万円
 1株当たりの金額 3円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。